

河添恵子の 国際情報アナライズ

2020年1月号

世界の分岐点 ～ファイブアイズVS中国共産党

目 次

- 1、 2019年を振り返る
- 2、 イギリスのブレグジットが意味するもの
- 3、 ファイブアイズとは？
- 4、 ファイブアイズが動き始めた理由
- 5、 ファイブアイズは今後、何をしていくのか？
- 6、 2020年の今後について

＜第一回目にあたっての番組紹介＞

キャスト紹介

●河添恵子ノンフィクション作家

(株)ケイ・ユニバーサルプランニング代表取締役

1986年より北京外国語学院、1987年より遼寧師範大学（大連）へ留学。

最新刊は『覇権・監視国家 世界は「習近平中国」の崩壊を望んでいる』（WAC BUNKO）。

2010年の『中国人の世界乗っ取り計画』（産経新聞出版）はAmazon〈中国〉〈社会学概論〉2部門で半年以上、1位を記録。

『米中新冷戦の正体 脱中国で日本再生』（馬淵睦夫ウクライナ大使との共著）（ワニブックス）はAmazon〈中国の地理・地域研究〉1位、

『中国・中国人の品性』（宮崎正弘氏との共著）（WAC BUNKO）はAmazon〈中国〉1位、

その他、『トランプが中国の夢を終わらせる』（ワニブックス）、

『豹変した中国人が米国をボロボロにした』（産経新聞出版）など。

50 ヶ国以上を取材。近年の国内外での講演回数は年平均60回前後。

●佐波優子ナビゲータ担当

昭和54年生まれ。戦後問題ジャーナリスト、CH桜キャスター。

陸上自衛隊予備自衛官・陸士長。

「大東亜戦争を戦った全ての日本軍将兵の方々に感謝を～9年間の遺骨収集を通じて感じたもの」にてアパグループ「真の近現代史観懸賞論文」最優秀藤誠志賞受賞。

慶應義塾大学大学院に在籍し「無縁遺骨増加問題」を研究。

令和元年「天皇陛下御即位をお祝いする国民祭典での「奉祝まつり」など多数の行事で司会を務める。

専門は葬祭福祉論、安全保障、戦没者遺骨収集等。

著書「女子と愛国」（祥伝社）。

番組紹介

●2020年1月より、新講座「河添恵子の『国際情報アナライズ』」を開始します。

●この講座は、中国をはじめ、米国、欧州、日本など、最近の国際情勢について詳しく解説する講座です。

●世界のニュースは、英語の記事を読むのが常識、河添恵子先生は、日本語を含めて3か国語での情報収集が可能な為、中国に絡んだディープな情報も入手しています。

●世界の動きを見るには、日本語以外のメディアの情報を見る必要があります。特に中国の情報については、英語と中国語の記事が必要となります。

●日本のメディアの情報では内容に差があったり、報道されていない情報もあります。

●本講座では、そうした、日本のメディアからは入ってこない情報をどんどん解説し、提供していきますので、ぜひ参考にしてください。

本日のテーマ

「世界の分岐点～ファイブアイズvs中国共産党」

今日の視点

- ①2019年を振り返る
- ②英国のブレグジットが意味すること
- ③ファイブアイズとは？、ファイブアイズが動き始めた理由
- ④ファイブアイズは今後、何をしていくのか？
- ⑤まとめ

- 米米中戦争 マスメディアは「貿易戦争」と総称 しかし、米国の有識者は貿易戦が主戦場だとは言っていない。主戦場は、欧米と中国共産党との価値観の戦いである。マスメディアは、それを矮小化して伝えたがっている。
- 2019年前半のキーワードはファーウェイ（産業スパイ・最先端技術・知的財産に関する考え方、などが主たる争点）
- 2019年の6月9日から始まった香港デモ
香港を主戦場とした、米英VS中国共産党の国家体制の価値観の戦い。
香港デモは、（自由と民主、法の下での支配、人権）を世界に問いかけた形となった。
- 戦争の見える化⇒2020年から本格化する5G時代、すなわち情報・諜報戦争であり、サイバー空間の軍拡（情報・諜報・ハッキング・攻撃など）に直結する最先端技術をめぐる戦いとなっていく。
- 2019年9月以降 欧州連合が反全体主義のスローガンを掲げるようになった
- 2019年11月、12月、米国が香港、ウイグルに関する法案を提出
 - ①「香港人権・民主主義」法案
11月に可決。11月27日、トランプ大統領が署名。
 - ②ウイグル人権法案 上院、下院議会（12月3日）で可決
- 100年に1度の大転換期⇒
旧勢力としてのパンダハガー（親中国）VSドラゴンスレイヤー（反中国共産党勢力）は、米国の対中政策が抜本的に変わった為、今後、パンダハガーの浮上は無い。
根拠：マイク・ペンス副大統領の中国に関する演説
2019年10月24日（於）ワシントンDCのコンラッドホテル、
主催ウィルソン・センター（Wilson Center）
〈主な演説での発言〉：トランプ大統領が何度も述べているように、我が国は過去25年間に中国を再建しました。まさにそのとおりで、その時代は終わりました。
歴史が示すように、3年も経たないうちに、ドナルド・トランプ大統領はその物語を永遠に変えてしまいました。米国とその指導者たちはもはや、経済的関与だけで共産主義中国の権威主義国家が、私有財産、法の下での支配、国際通商規則を尊重する自由で開かれた社会に変わることを期待しないでしょう。
- 米国連邦議会は2019年3月25日「現在の危険に関する委員会：中国
Committee on the Present Danger：China」危機委員会を設置
⇒これにより、米国の敵は中国であることが明確になった。
米国が危機委員会を設置したのはこれが4回目。
1、2回目はソビエト連邦、3回目は反テロ。⇒全て終わっている。
- 2019年10月30日マイク・ポンペオ国務長官が、ハドソン研究所主催の夕食会で、より率直に語った。
「われわれの2つのシステムの基本的な違いと、こうしたシステムの違いが米国の国家安全保障にもたらす影響を無視することは、もはや現実的ではない」。同氏は、中国を支配するエリート層は「闘争と世界支配を目指すマルクス・レーニン主義者の政党」に属していると指摘。「彼らの指導者たちの言葉」を聞けば、中国が米国に敵意を抱いていることが分かると述べた。
- 習近平政権がマルキスト政権であると断言できる理由は、習近平本人の発言を聞けば理解できる。
〈2018年12月18日改革開放40周年での習近平国家主席演説の骨子〉
「共産党が一切を指導し、その指導を不断に強化、改善していく。改革・開放40年の実践は、共産党の指導

こそが中国の特色ある社会主義体制の最大の利点であることを示している」

「マルクス主義の指導的地位を堅持し、実践を基礎として理論の創新（イノベーション）を不断に推進していく。21世紀のマルクス主義、現代のマルクス主義を発展させることは、現代の中国共産党員の逃れられない歴史的責任だ」

「開放を必ず拡大し続け、人類運命共同体を不断に推進し、共に築いていく」

「弁証唯物主義と歴史的唯物主義の世界観と方法論を堅持」

「中国の特色ある強軍建設の道を歩むことを堅持し、世界一流の軍隊建設に努力していく」

結論：2019年は、中国が目的を達成する為に具体的な行動が表面化した年であり

（マルクス主義による世界を支配すること。

ファーウェイなどの技術でサイバー空間を制覇し世界を監視し世界を支配すること。つまりは、北京が世界の覇者になるために動いている）

それに対して米国（トランプ政権）は、世界の覇権を渡さない意思表示し、欧州も追随する立場を表明し、中国共産党独裁を許さない環境が整えられることが明確になった年と言える。

〈著書紹介〉

- 「トランプが中国の夢を終わらせる」

2017年3月ワニブックス



- 「中国人の世界乗っ取り計画」

2010年4月産経新聞出版



- 3年前に行われたダボス会議での習近平出席のスピーチを、2016年の12月11日日経新聞が英国のフィナンシャル・タイムズのコラムや記事を翻訳して掲載したもの。

「ダボスが映す混沌の始まり—習氏参加が話題に、覇権争い、秩序消滅」

（フィリップ・スティーブンズ(チーフ・ポリティカル・コメンテーター)

「来月のダボス会議で習氏が脚光を浴びることは、今の世界についても物語る。トランプ次期米大統領は、米国が世界的責任を負うことをもはや望んでいない。中国はそれを好機として、世界の中心に躍り出るかもしれない」「中国は欧米が築いてきた自由秩序を覆そうとしているようには見えない」「中国は国際的統治体制の守護者であり、開かれた貿易体制の旗手になれるかもしれない」「習氏は気候変動に関するパリ協定を支持し、国際社会とイランとの核合意を擁護し、アジアで貿易自由化を進めている。これまで悪役だったのに、これではすっかり「いい奴」だ」。

- 2019年1月下旬

ビリオネアの投資家ジョージ・ソロス氏の演説

「今夜、私はこの時間を、開かれた社会の存続を脅かすこれまでにない危険について、世界に警告するために使いたいと思う。先端技術を用いた監視体制を支配する習近平主席は、自由社会にとって最も危険な敵だ。中国に対し、さらに強硬な姿勢を取るべき。目下の貿易戦争も中国のみに標的を絞るべきだ」

- ブレグジット：Britain（英国）とExit(退出する)を組み合わせた造語。ギリシャが財政難などにより2012年頃からEU離脱が取り沙汰された。その際にGreece（ギリシャ）とExit(退出する)から「グレグジット (Grexit)」との造語がつくられ、それに倣ったもの、とされている。
- 英国総選挙で保守党が大勝、2020年1月末にEU離脱へ
英国で12月12日、下院（定数650）総選挙の投票が行われた。与党・保守党が半数を大きく上回る議席を確保。1987年にマーガレット・サッチャー首相（当時）の下で375議席を獲得して以降の32年間で最も多くの議席を得ての大勝となった。
ボリス・ジョンソン首相は自身の選挙区での当選を受け、支持者らを前に「ブレグジット実現のための新たな力強い（国民からの）付託を得た」と明言。
- 英国がEUから出たい理由
 - ①島国であること
 - ②大英帝国時代からの通貨を保持している（ポンド）こと
 - ③たくさんのタックスヘイブン(租税回避地)を持っていること
 - ④英語以外の外国語を話す習慣がないこと
 - ⑤ブレグジットは英王室も含め上層部では非常に喜んでしたこと
- 世界のお金がロンドンに集まる
ロンドンには2人の市長がいる
 - ・ロンドン市長（Mayor of London）
ロンドン全域（Greater London）の代表で、有権者による選挙により選ばれる（任期4年）
 - ・シティ・オブ・ロンドン市長（Lord Mayor）
自治都市の伝統からエリザベス女王がシティ内に立ち入る際にはLord Mayorの許可が必要。特別な金融特区（任期は1年）⇒世界のお金を集められる力を持っている。
 以上のことから、今後、英国は強くなっていくであろうと思われる。
- 2019年06月06日. 米国のドナルド・トランプ大統領が6月3日から5日の3日間、国賓として英国を訪問。その時の写真には、エリザベス女王様、チャールズ皇太子カメラ夫妻が写っている。その意味は？⇒新たな歴史に向かっているサイン。
- 世界における大国の条件を有しているのは、英国だけ。
 - ①王室……………単なる存在だけでなく、その卓越した発言力と外交力
 - ②外交手腕……………度重なる戦争を経てノウハウを培っている
 - ③発言力……………米国と共に世界に英語を拡散させた
 - ④金融力……………世界市場を支配する力をもち続けてきたこと
 - ⑤軍事大国……………核保有国
 - ⑥情報力、諜報力
 - ⑦パワーエリートの養成
オックスフォード大学　ローズ奨学制度等
- 英国が中国に遠慮をしていた理由
19世紀はアヘン戦争によって中国は屈辱的な時期であった。
それを逆手に中国は被害者ビジネスを展開。1997年香港返還もその流れかもしれない。
- しかしながら、「白人は、アジア人の言うことは聞きたくない」という考えが中国の台頭を許さないという流

れに至っている理由となっている。

- 中国が、お金を香港に集める為の錬金術を身に着けたことにより、中国共産党に富が全部行ってしまうことを、米国・英国が許さないという状況になっている。

- ファイブアイズ（米国・英国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドの5カ国が構成する、諜報活動で得た情報を共有するグループのこと）
- ファイブアイズは、この一年以内によく聞くようになったが、今、聞かれるようになったのは、ファイブアイズ5カ国の関係が深まったという事。
- ファイブアイズの歴史

1940年6月、第2次世界大戦中にドイツの暗号機「エニグマ」を米英共同（GC&CS）で解読したのが始まり。1946年にソビエト連邦との冷戦に備えて、米英間でBRUSA(ブルーサ)協定（Britain – United States of America agreement）として締結。

1954年、UKUSA協定に改称。

カナダは1948年、オーストラリアとニュージーランドは1956年に加盟。

東西冷戦が終結したが、引き続き、5カ国は「エシュロン」と呼ばれる通信傍受網を使い、世界中で得た情報を共有。

世界規模で通信を傍受する巨大な情報共同体となっている。軍事通信にとどまらず、商業通信も傍受。
- ファイブアイズは、世界一のエリート諜報クラブ。敵側(今は、中国)からは5カ国のスパイ組織と呼ばれている。
- UKUSA協定（ウクサきょうてい United Kingdom – United States of America Agreement）

米国家安全保障局（NSA）や英国の政府通信本部（GCHQ）など5カ国の諜報機関が世界中に張り巡らせたシグント（signals intelligence）の設備や盗聴情報を、相互利用・共同利用する為に結んだ協定のこと。米国・英国・カナダ・オーストラリア・NZ（アングロサクソン諸国の機関）
- 日本の動き⇒毎日新聞の記事(2019年2月4日)

サイバー防衛を巡る世界の構図

「ファイブアイズ」と呼ばれる米国や英国など英語圏5カ国の情報機関が、日本、ドイツ、フランスの3カ国と連携し、中国などのサイバー攻撃に関する情報共有の新たな枠組みをつくった。日本政府関係者によると、5カ国に日独仏を加えた「ファイブアイズ+3」は208年初めにスタート。

⇒ただし、このような英語での記事は見当たらない。
- 日本は2019年の「防衛白書」で優先課題として宇宙技術やサイバーセキュリティ、電磁波技術の分野での自国の防衛能力の強化をあげている。これは「ファイブアイズ」の優先領域ともほぼ一致している。
- 世界のファイブアイズとのアライアンス国

ファイブアイズ：米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド

ナインアイズ：ファイブアイズ+デンマーク、フランス、オランダ、ノルウェー

フォーティーンアイズ：ナインアイズ+ドイツ、ベルギー、イタリア、スウェーデン、スペイン
- ナインアイズとフォーティーンアイズは、基本的に元のファイブアイズの拡張。

これらの国がすべて、ファイブアイズアライアンスほど多くの情報を互いに共有しているわけではないが、依然として国際的な情報共有に積極的に参加している。

これらの確認されているアライアンス国の次にサードパーティコントリビューターとして、イスラエル・日本、シンガポール、韓国が入っている。
- 実は、日本は、東西冷戦終結以後、ファイブアイズからの監視対象だった。

また、ドイツのメルケル首相が監視されていたことは、公然の秘密となっている。
- ファイブアイズのファーウェイに対する動き

2016年8月 オーストラリアがいち早く、ファーウェイを使った5Gを導入しないことを決定……オーストラリアは、中国のスパイ活動に散々被害に遭ってきた。

2018年12月 ファーウェイNo2の、孟晩舟がカナダで逮捕。

- 「ニュージーランドのスパーク ファーウェイの5Gを実験的に採用」の記事について。⇒スパークは、南島にあり南極に近い、試験的となっているが 情報諜報機関がファーウェイの特質を解析するために一番刺激の少ない場所で使うのかも知れない。しかしながら、日本では、「ニュージーランドでもファーウェイを採用した」と受け取れるような報道になっている。
- 2019年2月13日ファーウェイは「ファーウェイがない5Gは、ラグビーがないニュージーランドのようだ」という広告を出している。

これに対し、NZの情報機関を監督するアンドリュー・リトル法務大臣が

「彼らは吠えたいだけ吠えれば良い。だが、我々ニュージーランドの国家安全保障上の利益のために決定しなければならない」と、強く反論している。

- 何故、経済的な利益の為ではなく、国家安全保障上の利益の為なのか？
⇒通信インフラや海底ケーブルにファーウェイが使われるという事は、メンテナンスも含めてファーウェイの担当者が行う為、大量な機密情報が搾取される可能性があること、更にAIにより選別されて中国共産党に提供されることになるということ。

- 英国はダブルスタンダード？

米国の情報関係者は「英国はファーウェイに入り込み、ファーウェイのみならず人民解放軍の情報も入手して、米国と共有した段階でファーウェイをさらに突き放す作戦。だから、よく見ていたほうが良い」と語った。英国は単純な国ではない。二重スパイのようなことをしている。

実際、その兆候は出ていて、

○英政府通信本部の指揮下にある国家サイバーセキュリティセンターは、「ファーウェイ製品を5G（次世代高速通信システム）に導入したとしても、リスクを管理することは可能だ」と言っている。

○英国王立防衛安全保障研究所は、「ファーウェイの通信機器を利用するのは甘い考えと言うしかなく、最悪の場合は無責任ということになる」と発表している。

- チャールズ皇太子が設立した慈善団体は、ファーウェイ社からの寄付をもう受け取らないと語った。チャールズ皇太子は、14の慈善団体（そのうち13を自分で設立）の代表を務めている。英国王室の代表として赴くことも増え、彼個人の慈善活動や環境活動を除外した王室の公務に絞って、年間600回ほどの会合に出席し、外遊も毎年最低でも10数回は数える。2015年を一例に挙げれば、チャールズ皇太子とカミラ夫人はこの年、6000人のゲストを王室の宮殿などで迎え、99回のセミナー、昼食会、ディナーパーティなどに出席している。英国の外交の強さは、王室の発言力と存在がある為である。

このような事から、ファイブアイズの繋がりは、徐々に、ファイブアイズ→ナインアイズ→フォーティーンアイズ、更に、日本、インド、イスラエルというように広がりを見せている。

- 中国が“偉大なる中華民族の復興、一帯一路構想の実現、中国共産党が世界を支配するのだ”と宣言したことによって、ファイブアイズが強力に動き出した。
- シルクロード構想（一帯一路構想 Belt and Road Initiative）の流れ
ソ連崩壊（1991年）後、中国が主導した新秩序、上海ファイブが組織される。
1996年～：中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタンによる協力体制。
江沢民元国家主席がホストになった初の国家間協力体制。
当初の課題は、国境地帯における軍事面での信頼醸成と国境画定。
1999年以降はテロ対策で連携。上海協力機構（SCO）
2001年6月～中国と国境を接していない中央アジアのウズベキスタンも加わり
SCO（Shanghai Cooperation Organization）へ昇格。
更に、インドやパキスタン、イランなどのメンバー国、アフガニスタン（オブザーバー国）を増やしていった。（ソビエト連邦の各国を支配し始めた）
- 一帯一路構想についてトランプ大統領の元側近スティーブン・バノン氏の意見
「中国の『一帯一路』構想は、かつての、英・東インド会社の応用編。
インド・中国・東南アジアを英国が買い占め、搾取した、その逆をやっている。
中国共産党には、支配か奴隷しかない。全てがカネに直結している。中国はマルキズムを中心とした世界ネットワーク、サプライチェーンで、中国へすべて還流するシステムになっている。」
- 中国と中国共産党は分けて考えなければならない。中国人とは仲良くしたいが、中国共産党政権には警戒。
- 中国の世界同時革命とは？
中国は習近平による二重支配（国家主席と共産党総書記）
国家主席として、そして共産党総書記として、世界中にいる中国人や共産主義者のトップという認識を持つ。
世界の金融資産を握ってしまえば、北京が世界を支配することになる。
これが、中国が言っている、世界同時革命。
- このような中国の台頭を許さない為に、ファイブアイズ他、世界の国々が動き出し大きく政策を大転換させている。（日本は、まだ、この流れからは遅れている）
- このような中国の共産主義政策（奴隷政策）に対し、米国は、債務の罠、欧州は三つの言葉で警鐘を鳴らしている。
 - ①Bribe-trap：賄賂トラップ
 - ②Honey-trap：ハニートラップ
 - ③Debt-trap：債務トラップ
- 独経済紙『ハンデルスブラット』（2018年4月17日付）
「EU大使、中国の『一帯一路』構想に結束して反対」欧州連合（EU）の28カ国のうち、ハンガリーを除く27カ国の駐中国（北京）大使が「自由貿易を打撃し、中国企業の利益を最優先している」と批判する内容の報告書が作成された。

- ファイブアイズの中心である米国は、NATOに働きかけている。

NATO加盟国一覧（加盟順）北大西洋条約機構（NATO）（全29か国）

アメリカ合衆国、英国、カナダ、⇐ファイブアイズ：豪NZ除く3か国

フランス、デンマーク、ノルウェー、ポーランド⇐ナインアイズ（+4か国）

イタリア、スペイン、ベルギー、ドイツ⇐フォーティーンアイズ：スウェーデン除く4か国

ポルトガル、ルクセンブルク、ギリシャ、オランダ、アイスランド、トルコ、チェコ、ハンガリー、

エストニア、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、アルバニア、

クロアチア、モンテネグロ

- NATOの70周年会議（2019年12月4日英国で開催）において、NATO首脳は、「一連の強烈な内部部門をつなぎ、中国の『国際的影響力の増大』と軍事力の挑戦にもっと焦点を当てることに同意する」と締めくくった。

また、会談後、NATO事務総長のイェンス・ストルテンベルクが、「世界第2位の防衛力を持つ中国は、最近、ヨーロッパ、米国の全てに到達できる長距離ミサイルを含む多くの新しい近代的能力を示した」と語った。

しかしながら、NATOの内部は、中心はドイツとフランス、マクロン大統領はトランプ大統領とは真逆の考え方、習近平とは近い。

欧州各国も、経済市場としてメリットを考えて中国には強いことが言えない環境にある。例えば、ドイツがファーウェイを使った5Gを排除すると決定すれば、中国はベンツを買わない、と言われる。これは、経済的打撃が大きい。

こうした政治の決断が、安全保障上の問題と経済問題が相反している為に、非常に難しい中にいると考えられる。

- このように、痛みを伴う判断が迫られているが、やはり、安全保障上の問題を扱っている人たちは、世界が変わっていくなかで痛みを伴う事は仕方がない、世界同時革命を目指している中国に屈することはできないと考えている。
- NATOの中核部は、経済的に中国から離れるのは難しいが、中国が我々に近づいてきている事に目覚めよ！と言っている。

<ストルテンベルク事務総長の発言>

「これはNATOを南シナ海に移すのではなく、中国が我々に近づいてきていることを考慮すべきだ」

- 2019年9月19日欧州議会も動いた

「未来の欧州のために、過去の欧州の価値を想起する決議案」を採択。

その中に、「20世紀にナチスと共産主義政権が人類史上見られない規模での大量殺人、大量虐殺、強制送還を行い、人々の生命と自由を奪った。ナチスによるホロコーストという恐るべき犯罪を想起し、ナチス、共産主義者、その他の全体主義政権による侵略行為、人道に対する罪、大量の人権侵害を最大級の強い言葉で非難する」との一文が盛り込まれた。

〈著書紹介〉

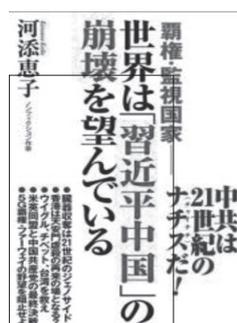
河添恵子新書

「世界は「習近平中国」の崩壊を望んでいる」

900円+税

2019年12月19日から全国の書店で発売開始、

発売1ヵ月で2刷決定！



- ①台湾が台湾という名前で国連に加盟できると良いと考えている
- ・トランプ政権の対台湾政策が、中国と台湾は別である、台湾を守っていい、というように大きく変わったことにより、台湾が中国から独立することを期待している。
- ②トランプ政権と習近平政権がより強く敵対する中、日本がどのような方向に舵を切るのか？巻き込まれるのか？巻き込まれないのか？に注目したい。
- ④米大統領選挙で、トランプ大統領は続投出来るかどうか注目したい。
- ⑤米国有識者は、トランプ政権だから対中政策を変えたのではないと言っている。
- 日本は、同じ価値観を持つ国と付き合うべであり、日本の経済人の方たちには、先を見て動いて欲しい。
- ⑥ウイグル・チベットの独立又は、亡命政権が戻るなど、中国から切り離される可能性があるのではないか？と考えている。

■お知らせ

- ・本番組をご覧になったご意見、ご感想をお寄せ下さい。
- レビューと質問のページから、コメント、応援メッセージ、様々な感想や、ご意見等をお寄せ下さい。

【ファーウェイ】

1987年に携帯電話のインフラ整備に必要な通信機器を開発するベンダーとして中国、深圳に設立された、世界有数のICTソリューション・プロバイダー。最近は、SIMフリースマートフォンなど、端末を手がけるまでに急成長を遂げた。創業当初のファーウェイの顧客は中国電信、中国移动、中国网通、中国聯通などの中国企業が中心であったが、1997年に香港のハチソン・ワンポアと初の海外契約を得たのを皮切りに世界トップ通信企業50社のうち45社に対して製品やソリューションを提供するまでに成長し、2012年に売上高でエリクソンを超えて世界最大の通信機器ベンダーとなった（モバイル・ブロードバンド製品、モバイル・ソフトスイッチ、パケットコア製品、光ネットワーク製品では世界シェア1位）。2019年時点でヨーロッパ・アジア・アフリカ・南米・中東の170カ国のうち530社の通信事業者に設備を提供していた。スマートフォンにおいては、出荷台数・シェアともに世界3位となり、世界シェアでアップルを抜いて世界2位になったこともある。

【5G】

第五世代移動通信システムの略称で、携帯電話などの通信に用いられる次世代通信規 のひとつ。Gとは「Generation」の頭文字をとったものであり、5世代目であることをしている。2015年9月に国際電気通信連合（ITU-R）が発行した小冊子に初めて5Gの性能要求が記載され、その後PCG（Project Co-ordination Group）の配下にある3GPP※という組織によって5Gは定義された。

【サイバー】

「コンピューターネットワークに関する」の意味を表す。電脳とも訳される。第二次大戦後に提唱された学問分野サイバネティクスを源とし、サイバー空間、など、1980年代中頃から広く用いられるようになった。

【ファイブアイズ】

米国、オーストラリア、英国、カナダ、ニュージーランドの5カ国が構成する、諜報活動で得た情報を共有するグループのこと。

【エニグマ】

1940年6月、第2次世界大戦中にドイツの暗号機。

【エシュロン】

ファイブアイズが使っている通信傍受網。

【UKUSA 協定】

ウクサきょうていUnited Kingdom – United States of America Agreement.

米国家安全保障局（NSA）やイギリスの政府通信本部（GCHQ）など5カ国の諜報機関が世界中に張り巡らせたシグント(signals intelligence)の設備や盗聴情報を、相互利用・共同利用する為に結んだ協定のこと。

【シグント】

通信、電磁波、信号等の、主として傍受を利用した諜報・諜報活動のこと。

軍事分野における電子戦支援（ES）も技術的には同様のハードウェアを使用するが、その運用として作戦指揮官の意思決定に直ちに反映する目的で行われている。

【ブレグジット】

Britain（英国）とExit(退出する)を組み合わせた造語。ギリシャが財政難などにより2012年頃からEU離脱が取り沙汰された。その際にGreece(ギリシャ)とExit(退出する)から「グレグジット(Grexit)」との造語がつくられ、それに倣ったもの、とされている。

【EU】

欧州連合（おうしゅうれんごう、英: European Union、略称:EU）は、マーストリヒト条約により欧州共同体（EC）を改組設立されたヨーロッパの地域統合体。主に欧州経済共同体（EEC）、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）、欧州原子力共同体（EURATOM）の3つの集合共同体、欧州共同体（EC）を核に構成されている。EU圏内は外交、安全保障、経済・通貨、社会の各分野の統合により、域内取引の障壁を撤廃、貿易の自由化を実現するとともに、2002年には単一通貨ユーロが発足し、現在アメリカに次ぐ一大経済圏を形成している。最高決定機関は各国の閣僚級の代表者で構成された理事会で、本部はベルギーのブリュッセルに置かれ、加盟国数は27カ国。

【タックスヘイブン】

租税回避地のこと。「税金」(Tax)を「回避する」(Haven)するという意味。

タックスヘイブンでは、利子や配当に対する税金、法人税や所得税がまったくかからないか、税率が極めて低いことが特徴。代表的なタックスヘイブンは、バハマ、バージン諸島、クック諸島など。これらの島国では有力な産業が育ちにくいため、税金を下げて企業を誘致することに力を入れてきた。そのため世界中から資金が集まり、企業の設立が相次いだほか、富裕層が税金対策のために資産を移すようになった。

【シティ・オブ・ロンドン市長 (Lord Mayor)】

イングランドのロンドン中心部に位置する地区。周辺地域とコナバージョンを形成し、現代のメトロポリス・ロンドンの起源となる地域で、範囲は中世以降ほとんど変わっていない。単にシティ (the City)、またはスクエア・マイル (the Square Mile) とも呼ばれる。シティの行政はシティ・オブ・ロンドン自治体 (City of London Corporation) が執行している。この自治体の首班はロンドン市長 (Lord Mayor of London) であり、2000年に再設置された大ロンドン庁のロンドン市長 (Mayor of London) と異なる。

シティは英国のGNP の2.5 パーセントに貢献しており、ロンドン証券取引所やイングランド銀行、ロイズ本社等が置かれる金融センターとして、ニューヨークのウォール街と共に世界経済を先導し、世界有数の商業の中心地としてビジネス上の重要な会合の開催地としても機能している。

【パンダハガーとドラゴンスレイヤー】

中国に対する態度を表す単語。パンダハガー (Panda Hugger) は、親中の人の事 中国をパンダに例え、そのパンダにハグする人という事で親中派を表現している。ドラゴンスレイヤー (Dragon Slayer) は、パンダハガーとは反対の意味。対中国強硬派の意味、「Slayer」の「Slay」という単語は、殺すというような意味。中国を竜に例えて、それに厳しい立場の人なので竜殺しという名前がつけられている。

【一带一路構想】

中国の習近平国家主席が2013年に提唱したシルクロード経済圏構想。かつて中国と欧州を結んだシルクロードを模し、中央アジア経由の陸路「シルクロード経済ベルト」(一帶)とインド洋経由の海路「21世紀海上シルクロード」(一路)で、鉄道や港湾などインフラの整備を進める構想。途上国は中国の協力で自国の経済発展が促されると期待し、先進国は自国企業のプロジェクト参加を狙っている。中国の覇権主義だと懸念する声も出ており、各国間で温度差がある。

【NATO】

北大西洋条約機構 (きたたいせいようじょうやくきこう)。

北大西洋条約に基づき、アメリカ合衆国を中心とした北アメリカ (=アメリカとカナダ) およびヨーロッパ諸国によって結成された軍事同盟。「集団防衛」、「危機管理」及び「協調的安全保障」の三つを中核的任務としており、加盟国の領土及び国民を防衛することが最大の責務である。

【魏志倭人伝】（ぎしわじんてん）

中国の歴史書『三国志』の「魏書」第30巻烏丸鮮卑東夷伝倭人条の通称（略称）。3世紀末、西晋の陳寿によって書かれた。倭国に女王が治める邪馬台国という国があったことが記されている。

【帯方郡】（たいほうぐん）

204年から313年まで、朝鮮半島中西部に置かれていた地方拠点。邪馬台国の女王卑弥呼が使者を派遣したとされている。

【松浦市】（まつうらし）

長崎県北部の北松浦半島（周辺の離島を含む）にある市。水軍で知られる松浦（まつら）党発祥の地。佐世保市、平戸市、佐賀県の伊万里市、唐津市と隣接。

【後漢書】（ごかんじょ）

5世紀前半頃に書かれた、中国の後漢について書かれた歴史書。「東夷伝」に倭国に関する記述がある。57年に光武帝が倭の奴国に金印を授けたと記されており、福岡県の志賀島で出土した金印（漢委奴国王）がそれであるとされている。

【熊襲】（くまそ）

記紀に登場する、九州南部に本拠を置いてヤマト政権に抵抗したとされる人々。古事記では、景行天皇の皇子ヤマトタケルが熊襲と戦った話が記され、日本書紀では景行天皇自身が熊襲を征伐した話が記されている。

【ヤマトタケル】（やまとたける）

景行天皇の皇子、仲哀天皇の父。武勇にすぐれ、熊襲や東国の制圧に尽力した。もともとは「ヲウス（オウス）」「ヤマトオグナ」と名乗っていたが、熊襲討伐時、敵のクマソタケルから「タケル」の名を譲り受けたという。